

情報化推進本部 自己点検・評価報告書

1-1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(理念・目的等) ○ センター等の理念・目的・教育目標とその適切性	・現状 2005年4月、情報メディア環境を活用し、教育支援活動を推進する全学的な組織として教育の情報化推進本部(以下「本部」という。)が設置された。 本学は、全国の高等教育機関の中でも、IT環境が最も先進的に発展を遂げた大学として評価されている。 これは、①ネットワーク利用を前提とした情報基礎教育の全学的な実施、②情報インフラを備えた教育棟の建設及びネットワーク環境の整備、③それらを前提とした教育・学習支援システム「Oh-o! Meiji」の企画・開発と充実、④「Oh-o! Meiji」に連動するコンテンツ作成事業としての「100 コンテンツプロジェクト」等、情報メディア環境の整備・拡充を積み重ねた結果である。 本部の目的は、これらの情報メディア環境を基盤とし、更なる教育の情報化の進展を図るために、教育の情報化にかかわる諸問題を総合的に検討し、その具体的方策の企画・立案・実施を統一的かつ円滑に行うことである。 実質的には、本部のもとに「教育支援推進部」「情報教育推進部」「情報環境推進部」を設置し、①情報教育と視聴覚教育の統合、②情報資源の有効活用、③意見の公募と情報公開、④著作権ポリシー、ガイドラインの策定、を基本方針として、各推進部が次の使命・目的・教育目標を掲げ活動している。 ・長所 本学の教育の情報化に関して戦略的な取り組みを行うことが可能になっている。 ・問題点 情報化に関する課題は教育研究に関することと、情報基盤に関することにまたがるが多く、「情報基盤本部」との役割分担が明確になっていない。	情報基盤本部との連携を強める。あるいは、組織を改編して教育の情報化推進本部と情報基盤本部とを一本化する。
○ センター等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性	・現状 (1)教育支援推進部の使命・目的・教育目標 視聴覚運営委員会、遠隔教育運営委員会、情報システムを利用するための教育・研究コンテンツ構築委員会(Oh-o! Meiji システムの運営)の廃止に伴い、教育支援推進部では100 デジタルコンテンツプロジェクト、そしてサポート体制などを含む多くの案件を検討推進していかなければならない。廃止された委員会の方針を尊重しつつも、情報に特化し	教育の情報化推進本部のシンポジウムの開催や情報基盤本部主催のイベント等に共催し、目的・役割や活動状況をPRする手段を増やす等を拡大幹事会で検討する。2009年5月に情報の「見える化」と題して、シンポジウムを駿河台校舎で開催する予定である。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	た内容だけでなく大学として本来の教育支援とは何かという基本から検討し、教員個人の要望に応えるだけでよしとするサービスの提供を目指すのではなく、本来の教員・学生に対するサポートを計画・実行することを目的とする。 (2)情報教育推進部の使命・目的・教育目標 明治大学の情報環境の利活用促進、及び情報倫理の確立を念頭におき、また、学部等で展開される情報に関する専門科目に資するため、学部間共通科目として設置されている基礎的および応用的情報科目の運営にあたる。これとともに、情報教育科目のカリキュラム内容や運営方法について検討する。 (3)情報環境推進部の使命・目的・役割について 将来の教育環境の変化に対応しうる情報・メディア設備等を整備することを基本方針とし、e-ラーニング、ユビキタス教育等をめぐる技術的な革新をも視野に収めながら、的確に環境を整備する。 この上で、単に先端の技術環境を後追いすることではなく、最先端の情報環境と最小限の情報環境(ミニマム・リクワイアメント)の両極を想定しながら、教室における教育環境の最適化を目指すことを目的とする。 この目的・目標を達成するため、教育支援推進部及び情報教育推進部と連携し、両推進部が策定する教育方針に基づきながら、環境整備を推進する。 情報メディア環境を活用することにより、授業法の幅を広げ、教育の質的向上を図ること、また、教育技法の改善や教材開発等を側面から支援することを役割とする。 ・長所 学内ホームページに教育の情報化推進本部のサイトを立ち上げ、3推進部の活動内容等に対して、変更等即応できる点。 ・問題点 教育の情報化推進本部の活動状況がまだまだ周知されていない。	
(理念・目的等の検証) ・センター等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況	・現状 特に検証する仕組みは定めていない。教育の情報化推進本部の本部会議により、その方向性を機動修正することは容易である。 ・長所 状況の変化に柔軟に対応することは可能である。 ・問題点 特に検証する仕組みは定めていない。	情報システム監査や外部監査による客観的な監査・検証についての導入を本部会議または、拡大幹事会で検討する。

1-2 理念・目的に基づいた特色ある取組み（略）

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状（評価）	問題点に対する改善方策
○ センターなどの組織構成と理念・目的等との関連	・現状 本部は、次に掲げる事項を任務とする。 (1) 教育の情報化の企画・立案及びその推進 (2) 情報メディアを利用した教育・学習等諸活動の支援 (3) 教育の情報化にかかわる情報システムの開発 (4) 教育の情報化にかかわる業務システムの企画・立案 (5) 全学的な情報教育の開発及び実施 (6) 教育の情報化推進及び情報教育実施に伴う情報メディア環境整備の企画・立案 (7) その他教育の情報化推進及び情報教育実施のために必要な業務 本部は、次に掲げる者をもって組織する。 (1) 本部長 1名 (2) 副本部長 3名 (3) 本部員 10名程度 (4) 本部業務の所管部署職員 本部のもとに「教育支援推進部」「情報教育推進部」「情報環境推進部」を設置している。 (1) 教育支援推進部では情報に特化した内容だけでなく、大学として本来の教育支援とは何かという基本から検討し、教員個人の要望に応えるだけでなく、本来の教員・学生に対するサポートを計画・実行することを目的としている。 (2) 情報教育推進部では、情報環境の利活用促進及び情報倫理の確立を念頭におき、また、学部等で展開される情報に関する専門科目に資するため、学部間共通科目として設置されている基礎的および応用（専門基礎）的情報科目の運営にあたる。これとともに、次期情報基礎科目のカリキュラム内容や運営方法について検討している。 (3) 情報環境推進部では、教育支援推進部ならびに情報教育推進部と連携し、両推進部が策定する教育方針ならびに教学各部署の提言に基づきながら、環境整備を推進して行く。情報メディア環境を活用することにより、授業方法の幅を広げ、教育の質的向上を図ること。また、教育技法の改善や教材開発等を側面から支援することが当推進部の役割である。 ・長所 3推進部では、①情報教育と視聴覚教育の統合、②情報資源の有効活用、③意見の公募と情報公	

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	開、④著作権ポリシー、ガイドラインの策定、を基本方針として活動している。 ・問題点 特にない。	
・センター等の織の妥当性を検証する仕組みの導入状況	・現状 本部拡大幹事会の構成メンバーによる自己検証を行っている。 ・長所 拡大幹事会メンバーは、大学における教育の情報化や情報通信技術について十分な知識・経験を有している。 ・問題点 特にない。	

3 教育内容・方法等(略)

4 学生の受け入れ(略)

5 学生生活(略)

6 研究環境(略)

7 社会貢献(略)

8 教員組織(略)

9 事務組織

事務組織に関する目標		
教育の情報化推進本部の理念・目的を達成するために、日常的に行う情報関係科目の授業運営や教室・実習室の情報設備の管理及びそれを利用する教職員・学生への利用者支援、また、恒常的に行うために自己点検・評価、教育研究年度計画立案及び予算編成を円滑かつ適切に進める体制を目標とする。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(事務組織の構成) ○ 事務組織の構成と人員配置	・現状 本部に関する事務は、情報メディア部 メディア支援事務室・和泉メディア支援事務室および生田メディア支援事務室が行っている。 ・長所 各地区に専任職員(情報技術職員、一般職員)がいることで、即応性のある支援体制が整っている。	現在のところ、人員増の要望を提出している。特に情報技術職員の中途採用を関係部署と調整の上「年度計画書」等により継続的に要望していく。

	・問題点 年々人員削減が進み、業務に余裕がなくなっている。システム関連では、新しいことについてじっくり調査検討する時間がなくなり、ノウハウの蓄積が困難になってきている。	
（事務組織と教学組織との関係） ○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況 ○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性	・現状 本部では、例年 4 月に各学部・研究科及び関係機関に対して、「情報環境整備に関する取りまとめ」についての依頼を行っている。この結果をもとに、拡大幹事会または、本部会議においてその内容を次年度の教育年度計画に反映をして、計画的に各校舎における情報環境の整備推進を行っている。 ・長所 各学部・研究科のニーズにできる限り答えた、情報環境を構築している。 ・問題点 特にない。	
（事務組織の役割） ○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性 ○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 ○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況 ○ 大学運営を経営面から支えうるような事務機能の確立状況	・現状 全学的に教育の情報化を推進するため、先ずは各推進部の部員と各地区メディアグループが連携をとり、各キャンパスの事情を踏まえて意見交換を行い、その集約の場として、各推進部会でその調整を行っている。その結果を本部会議で審議し、「年度計画書」等に反映している。 ・長所 各推進部に事務局担当及び地区担当を配置することで、各推進部と各地区との連携が円滑である。 ・問題点 事務機構改革により、事務職員の数が激減したため、新規プロジェクト等への対応が困難になっている	●2009 年 4 月の事務機構改革により、情報メディア部のもとに 3 地区メディア支援事務室がおかれる。教育の情報化に関わる教育支援業務を実施する体制が今まで以上に整えられることになる。また、情報メディア部の発足により情報基盤本部の事務局との連携が今まで以上に強化できる体制となる。
（スタッフ・ディベロップメント(SD)） ○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性 ・事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性	・現状 情報技術の研修は、外部研修プログラムと提携し、必要な研修を各自が受講できるように準備されている。また、私情協の職員情報化研究講習会（基礎コース 7 月及び応用コース 10 月）への参加も積極的に推進し、今年度は基礎コースへの参加を実施した。 ・長所 プログラミング研修など、必要なときに受講することができる。 ・問題点 ほとんどのプログラムが 2～3 日のプログラムであり、なかなか連続して職場を空けられない。	研修，研鑽ができるような人員体制を「年度計画書」等により改善を図る。

10 施設・設備等（略）

11 図書および電子媒体等（略）

12 管理運営（略）

13 財務（略）

14 自己点検・評価

自己点検・評価に関する目標		
点検・評価項目	現状（評価）	問題点に対する改善方策
（自己点検・評価） ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 ○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	・現状 自己点検・評価に特化した委員会等は特に設けず、各推進部が活動の一環として自己点検・評価を行い報告書の作成を行っている。 ・長所 ・問題点 第三者的立場からの点検・評価が十分とは言えない。	関連組織である情報基盤本部の点検・評価を加えることで、自己満足に陥る危険を回避する。
（自己点検・評価に対する学外者による検証） ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性 ・ 外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性 ・ 外部評価結果の活用状況	・現状 自己点検・評価に関する学外者による検証は制度化していない。 ・長所 ・問題点 特にない。	
（大学に対する社会的評価等） ・センター等の社会的評価の活用状況 ・ 自大学の特色や「活力」の検証状況	・現状 ・長所 ・問題点	
（大学に対する指摘事項および勧告な	・現状 本学に対する文部科学省からの指摘事項及び大学基	

どに対する対応) ○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応	準協会からの勧告等があった場合は、自己点検・評価全学委員会を対外的な窓口として、学部等自己点検・評価委員会に対応することになっている。 ・長所 ・問題点	
---	--	--

15 情報公開・説明責任（略）